

自治体における企画調整部門の変遷と現状

その調査資料

企画調整局都市科学研究室

地方自治体の行政機構の中に企画調整部門が置かれるようになったのは、それほど古いことではない。近年の自治体行政の多様化、複雑化につれて、その位置や役割も変ってきており、総合調整機能の重要性も増している。全国の自治体について、その変遷と現状を把握すること

は、主体的な自治体行政をすすめていくうえに参考になると思われる。そこでこのたび、全国の自治体に郵送で調査をお願いした。当室の処理態勢もあって、照会先は都道府県と人口おおむね一八万人以上の市、合せて一五〇自治体にとどめた。回答率は八八%であった。

ここに表われている数字をどう読むかは、各自治体の置かれている状況や、企画調整部門の機能によっても異なってくると考えられる。そこで今回は、調査についての最少限度の説明にとどめ、数字をそのまま提供して、各自治体の企画調整部門関係者をはじめ、広く自治体行政にたずさわる人々、関心のある人々の参考

照会と回答の内訳

	照会	回答	無回答	回答率 %
全体	150	132	18	88.0
都道府県<A>	47	39	8	83.0
市計	103	93	10	90.3
市規 の 人 口 模	45万人以上	20	18	90.0
	25~45万人<C>	45	*40	88.9
	25万人未満<D>	38	35	92.1

注：1. 郵送による回答があった期間は昭和51年5月17日から6月19日まで。
2. *(C)の1市から〈企画調整部門なし〉との回答があり、回答数には入れてあるが、集計には含めていない。

照会先一覧

〈順不同〉

1. 都道府県<A> 1都1道2府43県……名称略
2. 市——人口がおおむね18万人以上の市に照会したが、県庁所在地はそれ以下の場合も照会した。
 札幌、仙台、千葉、川崎、横浜、浜松、名古屋、京都、大阪、東大阪、堺、神戸、尼崎、岡山、広島、福岡、北九州、長崎、熊本、鹿児島
 <C> 函館、旭川、青森、秋田、郡山、いわき、宇都宮、前橋、川口、浦和、大宮、市川、船橋、松戸、八王子、町田、横須賀、藤沢、相模原、新潟、富山、金沢、長野、岐阜、静岡、豊橋、豊田、豊中、吹田、高槻、八尾、寝屋川、姫路、西宮、奈良、和歌山、倉敷、福山、下関、高松、松山、高知、佐世保、大分、那覇
 <D> 盛岡、山形、釧路、八戸、福島、水戸、日立、高崎、川越、所沢、柏、市原、平塚、長岡、高岡、福井、甲府、松本、沼津、清水、富士、津、大津、岡崎、一宮、春日井、四日市、茨木、守口、明石、鳥取、松江、呉、山口、徳島、久留米、佐賀、宮崎

の自治体との比較検討は、別の機会に論じられることになろう。

この調査では、企画調整部門の発足と変遷、総合計画、進行政管理、調整機能、首脳部の意思決定へのかかわり方、予算編成における役割、大規模開発へのかかわり方、調査研究等についてたずねた。横浜市の問題意識からの設問が多いのは

ご了解いただきたい。項目間のクロス集計をすればさらに興味あるデータも得られると思われるが、今回は人口規模別の単純集計にとどめた。

ひとつの問題点は、「企画調整部門」をどのレベルでとらえるかである。「企画」「調整」等の文字の入った組織の中に、多種多様な仕事の組織が入っている

ご了解いただきたい。項目間のクロス集計をすればさらに興味あるデータも得られると思われるが、今回は人口規模別の単純集計にとどめた。

ひとつの問題点は、「企画調整部門」をどのレベルでとらえるかである。「企画」「調整」等の名称の組織とが内容において似ており、市長公室から企画、企画から市長公室への名称変更もよく行われているケースがみられた。

1-1 発足年度

()内%

年度	全体	A	市計	B	C	D
昭和25年	16(12.2)	10(25.6)	6(6.5)	2(11.1)	1(2.6)	3(8.6)
26 ~ 30	23(17.5)	13(33.3)	10(10.9)	2(11.1)	3(7.7)[2]	5(14.3)
31 ~ 35	36(27.5)	7(18.0)	29(31.5)	7(38.9)[6]	11(28.2)[7]	11(31.4)
36 ~ 40	38(29.0)	9(23.1)	31(33.7)	6(33.3)[1]	14(35.9)[10]	11(31.4)
41 ~ 45	15(11.5)	—	15(16.3)	1(5.6)	9(23.1)[4]	5(14.3)
46 ~ 51	3(2.3)	—	1(1.1)	—	1(2.6)	—
計	131(100)	39(100)	93(100)	18(100)[7]	39(100)[23]	35(100)

注：B、Cの〔 〕内は発足時にC、Dの人口の市
40年度発足 A：1 B：0 C：1 D：2

たため、組織上どこまでを企画調整部門とするか、回答がいろいろであった。集計にあたっては、若干の問題は残るが、外形でとらえることとし「企画、調整、調査といった文字のはいった組織のうち最上位の組織をもって、企画調整部門とする」ことに統一した。
また職員構成を等級と事務・技術の別に分けて三つの時点についてたずねた

1-2 組織名

数字は、上段実数、下段%

		企 画	総 合 企 画	総 合 計 画	企 画 調 整	調 査	企 画 開 発	調 査	企 画 調 査	企 画 財 政	そ の 他	合 計	室	総 合	左欄の「その他」の名称
全体	発足時	63	5	2	2	3	5	9	0	22	111	46	13		
	40年度	78	6	4	8	7	5	3	1	18	130	32	11		
	51年度	74	1	1	28	7	1	3	5	11	131	14	3		
A	発足時	21	1	0	1	2	2	2	0	9	38	14	5		総合開発〈事務局2、本部、企画本部、審議室〉 企画審議室2、経済企画、振興
	40年度	27	0	0	2	5	0	1	0	4	39	6	1		企画管理、開発、開発総室
	51年度	17	0	0	9	5	0	2	1	5	40	3	1		企画総室、企画理事、企画総務、開発調整、水対策調整、知事公室*（1県に企画調整部門が2課ある県1）
市計	発足時	42	4	2	1	1	3	7	0	13	73	32	8		
	40年度	51	6	4	6	2	5	2	1	14	91	26	10		
	51年度	57	1	1	19	2	1	1	4	6	92	11	2		
B	発足時	8	2	1	1	0	0	2	0	3	17	9	4		企画広報、港都建設総合企画、企業
	40年度	8	2	3	1	0	3	0	0	2	19	7	4		開発計画、計画、（企画部門がない市1、1市に2組織ある市3 17-1+3=19）
	51年度	7	0	1	8	0	1	0	0	1	18	3	1		企画広報
C	発足時	18	1	0	0	1	1	1	0	6	28	15	2		総合企画調査、企画広報2、企画管理、秘書企画 行政審議
	40年度	25	2	1	2	0	1	2	1	4	38	9	4		総合計画推進本部、企画管理、開発、市長公室*
	51年度	26	1	0	5	1	0	0	0	4	39	2	1		市民企画、企画広報、企画総務、企画統計
D	発足時	16	1	1	0	0	2	4	0	4	28	8	2		企画調査事務局、企画広（弘）報2、企画審議
	40年度	18	2	0	3	2	1	0	0	8	34	10	2		秘書企画3、企画能率、企画管理、企画商工 渉外管理（企画調整部門なし1）
	51年度	22	0	0	6	1	0	1	4	1	35	6	0		企画管理

注：40~45年度発足は「40年度」に含めた。%は主なものを掲げた。*の説明は72頁。
各組織名の合計とは別に、「室」「総合」のつくものの数を集計してみた。

が、このように企画調整部門の組織上の範囲の決め方が不明確であったために、回答に統一性を欠いたので、集計からは一応除いた。ただしこのような点を度外

視して単純に集計したものを、参考までに五一年度の分についてまとめ、末尾に置いた。厳密なものではないが、一定の傾向は表われているように思われる。

各自自治体の企画調整部門のちがいがから必ずしも十分かみ合わない設問も少なかったが、企画調整部門のあり方を考えるならかの参考になれば幸である。

表一 2 次の他の部門で、企画調整部門の中に含まれて
いるものがあれば○をつけてください。〈複数回答〉

	全体	A	市計	B	C	D
1. 財政部門	13 9.9	0 0.0	13 14.1	1 5.6	3 7.8	9 25.7
2. 統計部門	69 52.7	17 43.6	52 56.5	8 44.4	24 61.5	20 57.1
3. 都市計画決定の事務 部門（都市計画審議会 事務等）	9 6.9	0 0.0	9 9.8	1 5.6	5 12.8	3 8.6
4. 広報・広聴部門	33 25.2	10 25.6	23 25.0	1 5.6	9 23.1	13 37.1
5. 人事・機構担当 部門	20 15.3	1 2.6	19 20.7	4 22.2	1 2.6	14 40.0
6. 建設・開発事業 の実施部門	20 15.3	6 15.4	14 15.2	0 0.0	11 28.2	3 8.6
7. その他	87 66.4	32 82.1	55 59.8	8 44.4	25 64.1	22 62.9
8. NA	18 13.7	7 17.9	11 12.0	6 33.3	4 10.3	1 2.9
計	269 205.3	73 187.2	196 213.0	29 161.1	82 210.3	85 242.9

注：数字は上段が実数，下段%，以下同じ。

「その他」に含まれるもの

部 門	全体	A	市計	B	C	D
○交通（安全）対策		○			○	○
○総合交通・運輸・高速交通 （地下鉄・新幹線）		○			○	○
○消費生活・生活対策		○		○	○	
○土地（物価）・流通対策		○				
○電算・情報管理，システ ム開発	○	○	○	○	○	○
○行政管理・事務能率	○	○			○	○
○公社監理，工事検査		○			○	
○東京事務所				○	○	
○行政（統計資料室）		○				○
○水資源対策・ダム対策		○				○
○地域振興・離島振興		○				
○開発（臨海・海洋・湖）	○	○	○	○	○	○
○広域行政			○	○	○	○
○風致保全・自然保護		○			○	○
○観光，国際協力		○				
○渉外・基地（軍用地転用）		○			○	○
○空港対策，原子力船対策		○			○	
○港湾対策						
○公社・公団対策					○	○
○公害					○	○
○防災（消防）		○		○	○	
○同和対策		○				○
○青少年対策					○	○
○文化		○				
○秘書部門					○	○
○財政（用地・管財・用度）					○	○
○文書					○	
○市史編集室					○	○

1-3 組織ランク

() 内%

	I 型	II 型	III 型	なし	計
全 体	発足時 64(57.7) 40年度 82(63.5) 51年度 100(76.3)	41(36.9) 41(31.8) 29(22.1)	6(5.4) 4(3.1) 2(1.5)	0 2(1.6) 0	111(100) 129(100) 131(100)
A	発足時 20(52.6) 40年度 35(89.7) 51年度 38(84.8)	18(47.4) 4(10.3) 2(5.1)	0 0 0	0 0 0	38(100) 39(100) 39(100)
市 計	発足時 44(60.3) 40年度 47(52.2) 51年度 63(68.5)	23(31.5) 37(41.1) 27(29.3)	6(8.2) 4(4.4) 2(2.2)	0 2(2.2) 0	73(100) 90(100) 92(100)
B	発足時 11(64.7) 40年度 7(41.2) 51年度 14(77.8)	3(17.6) 6(35.3) 3(16.7)	3(17.6) 3(17.6) 1(5.5)	0 1(5.9) 0	17(100) 17(100) 18(100)
C	発足時 16(57.1) 40年度 25(65.8) 51年度 28(71.8)	12(42.9) 13(34.2) 10(25.6)	0 0 1(2.6)	0 0 0	28(100) 38(100) 39(100)
D	発足時 17(60.7) 40年度 15(42.8) 51年度 21(60.0)	8(28.6) 18(51.4) 14(40.0)	3(10.7) 1(2.9) 0	0 1(2.9) 0	28(100) 35(100) 35(100)

I 型：庁内局制で企画調整部門が局

〃 部制 〃 部

〃 課制 〃 課

II 型：庁内局制 〃 部

〃 部制 〃 課

III 型：〃 局制 〃 課

〃 部制 〃 係

注：40～45年度発足は「40年度」に含めた。

1-4 組織ランク II 型，III 型企画調整部門の所属組織

	首長直 属	首長 室	総 務	そ の 他	計	左欄の「その他」 の名称
全 体	発足時 13 40年度 6 51年度 6	13 15 16	19 2 7	2 9 45	47 30	
A	発足時 7 40年度 1 51年度 1	4 1 0	7 2 0	0 0 1	18 4 1	生活環境
市 計	発足時 6 40年度 5 51年度 5	9 14 16	12 13 7	2 9 1	29 41 29	
B	発足時 2 40年度 0 51年度 2	1 2 0	2 5 2	1 4 0	6 11* 4	計画 計画 3，建設 1
C	発足時 3 40年度 2 51年度 3	4 5 7	5 3 1	0 2 1	12 13 11	秘書 2 行政
D	発足時 1 40年度 2 51年度 1	4 7 9	5 5 4	1 3 0	11 17 14	総務，民生 管理，庶務，事務

注：*1 市に企画部門が2組織あるものを含めた。

40～45年度発足は「40年度」に含めた。

3-3 調整機能について

(1) 事務分掌に「調整」が記載されていますか。

	全体	A	市計	B	C	D
ア 記載されている	126 96.2	38 97.4	88 95.7	18 100.0	38 97.4	32 91.4
イ 記載されていない	5 3.8	1 2.6	4 4.3	0 0.0	1 2.6	3 8.6
計	131 100.0	39 100.0	32 100.0	18 100.0	39 100.0	35 100.0

(2) 「調整」という文字の入った組織がありますか。

	全体	A	市計	B	C	D
ア ある	84 64.1	31 79.5	53 57.6	16 88.9	17 43.6	20 57.1
イ ない	47 35.9	8 20.5	39 42.4	2 11.1	22 56.4	15 42.9
計	131 100.0	39 100.0	92 100.0	18 100.0	39 100.0	35 100.0

(3) 調整案件のとりあげ方〈複数回答〉——「調整」と名のつく組織でなくても実質的な調整の有無をお答えください。

	全体	A	市計	B	C	D
ア 他の部局から持ち込まれた案件を調整する	120 91.6	37 94.9	83 90.2	15 83.3	38 97.4	30 85.7
イ 他の部局の案件でもこちらから積極的にとりあげて調整する	51 38.9	18 46.2	33 35.9	12 66.7	11 28.2	10 28.6
ウ 調整はしない	4 3.1	0 0.0	4 4.3	0 0.0	0 0.0	4 11.4
計	175 133.6	55 141.1	120 130.4	27 150.0	49 125.6	44 125.7

(4) 調整の程度（おおむねどの程度ですか）

	全体	A	市計	B	C	D
ア 方針を作る	29 22.8	9 23.1	20 27.7	2 11.2	14 35.9	4 12.9
イ 実施に移せる形を整える	55 43.3	17 43.6	38 43.2	8 44.4	13 33.3	17 54.8
ウ 実施過程の問題の解決にあたる	43 33.9	13 33.3	30 34.1	8 44.4	12 30.8	10 32.3
計	127 100.0	39 100.0	88 100.0	18 100.0	39 100.0	31 100.0

表-3 企画調整部門の機能

3-1 総合計画（ないしは長期計画）と中期計画（ないしは実施計画）の有無。

	全体	A	市計	B	C	D
1 総合計画（長期計画）と中期計画（実施計画）がある	90 68.7	26 66.7	64 59.6	12 66.7	27 69.2	25 71.4
2 総合計画（長期計画）はあるが、中期計画（実施計画）はない	28 21.4	8 20.5	20 21.7	3 16.7	9 23.1	8 22.9
3 総合計画（長期計画）はなく、中期計画（実施計画）がある	6 4.6	4 10.3	2 2.2	2 11.1	0 0.0	0 0.0
4 どちらもない	7 5.3	1 2.6	6 6.5	1 5.6	3 7.7	2 5.7
計	131 100.0	39 100.0	92 100.0	18 100.0	39 100.0	35 100.0

注：「準備中」「改定中」は「ある」に含めた。

3-2 進行管理について

(1) 企画調整部門の事務分掌に「進行管理」が記載されていますか。

	全体	A	市計	B	C	D
ア 記載されている	71 54.2	21 53.8	50 54.3	13 72.2	23 59.0	14 40.0
イ 記載されていない	60 45.8	18 46.2	42 45.7	5 27.8	16 41.0	21 60.0
計	131 100.0	39 100.0	92 100.0	18 100.0	39 100.0	35 100.0

(2) 進行管理の制度はありますか。

	全体	A	市計	B	C	D
ア ある	76 58.0	22 56.4	54 58.7	13 72.2	20 51.3	21 60.0
イ ない	55 42.0	17 43.6	38 41.3	5 27.8	19 48.7	14 40.0
計	131 100.0	39 100.0	92 100.0	18 100.0	39 100.0	35 100.0

(3) 進行管理の内容

	全体	A	市計	B	C	D
ア 全般にわたって進行管理している	14 10.7	6 15.4	8 8.7	2 11.1	2 5.1	4 11.4
イ 重点を絞って進行管理している	46 35.1	10 25.6	36 39.1	12 66.7	13 33.3	11 31.4
ウ 重点事業の企画調整の一環として、進捗を把握している	51 38.9	18 46.2	33 35.9	4 22.2	16 41.1	13 37.2
エ 何もしていない	20 15.2	5 12.8	15 16.3	0 0.0	8 20.5	7 20.0
計	131 100.0	39 100.0	92 100.0	18 100.0	39 100.0	35 100.0

3-6 重要で大規模な開発事業への関わり方<複数回答>

(1) 立案について

	全体	A	市計	B	C	D
ア 自から立案する	50 38.2	22 56.4	28 30.4	6 33.3	15 38.5	7 20.0
イ 他の部局の立案 に意見をいう	109 83.2	34 87.2	75 81.5	14 77.8	30 76.9	31 88.6
ウ 関らない	12 9.1	1 2.6	11 12.0	4 22.2	2 5.1	5 14.3
計	171 130.5	57 146.2	114 123.9	24 133.3	47 120.5	43 122.9

(2) 立案した事業の施行について<複数回答>

	全体	A	市計	B	C	D
ア 自ら事業執行する	5 3.8	3 7.7	2 2.2	1 5.6	1 2.6	0 0.0
イ 事業内容に意見を述べて調整する	51 38.9	22 56.4	29 31.5	10 55.5	17 43.5	12 34.3
ウ 具体的な設計についても意見を述べて調整する	25 19.1	6 15.4	19 20.7	10 55.5	7 17.9	2 5.7
エ 進行状態だけを見る	39 29.7	14 35.9	25 27.2	5 27.8	9 23.1	11 31.4
オ ほとんど関らない	26 19.8	4 10.2	22 23.8	2 11.1	8 20.6	12 34.3
計	146 111.5	49 125.6	97 105.4	28 155.5	42 107.7	37 105.7

3-7 数年前の市街化調整区域設定作業への関わり方

	全体	A	市計	B	C	D
1 ほとんど関わっていない	38 29.0	13 33.3	25 27.2	4 22.2	11 28.2	10 28.6
2 意見を述べた	64 48.9	18 46.2	46 50.0	8 44.4	19 48.7	19 54.3
3 設定作業に参加して意見を述べた	23 17.6	7 17.9	16 17.4	4 22.2	7 17.9	5 14.3
4 設定作業の中心となった	6 4.5	1 2.6	5 5.4	2 11.2	2 5.2	1 2.9
計	131 100.0	39 100.0	92 100.0	18 100.0	39 100.0	35 100.0

3-8 開発行為の許可事務への関わり方

	全体	A	市計	B	C	D
1 ほとんど関わっていない	47 35.9	9 23.1	38 41.3	8 44.4	14 35.9	16 45.7
2 意見を言う	59 45.0	19 48.7	40 43.5	6 33.4	18 46.2	16 45.7
3 決定に関して意味を持つ	25 19.1	11 28.2	14 15.2	4 22.2	7 17.9	3 8.6
計	131 100.0	39 100.0	92 100.0	18 100.0	39 100.0	35 100.0

3-4 首脳部の意思決定へのかかわり方

(1) 首長等首脳部の意思決定の会議の構成メンバー(常時変らない顔ぶれ)は何人ですか。

	全体	A	市計	B	C	D
ア 10人以内	31 23.7	3 7.7	28 30.4	9 50.0	10 25.6	9 25.7
イ 20人以内	66 50.4	30 76.9	36 39.1	3 16.7	15 38.5	18 51.4
ウ 30人以内	28 21.4	5 12.8	23 25.0	4 22.1	12 30.8	7 20.0
エ 31人以上	6 4.5	1 2.6	5 5.5	2 11.2	2 5.1	1 2.9
計	131 100.0	39 100.0	92 100.0	18 100.0	39 100.0	35 100.0

(2) 企画調整部門の関与(企画・調整等)を経ますか。

	全体	A	市計	B	C	D
ア 原則として経る	68 51.9	17 43.6	51 55.4	12 66.6	21 53.9	18 51.4
イ 原則として経ない	37 28.2	11 28.2	26 28.3	3 16.7	12 30.7	11 31.5
ウ 特定の問題は経る	26 19.8	11 28.2	15 16.3	3 16.7	6 15.4	6 17.1
計	131 100.0	39 100.0	92 100.0	18 100.0	39 100.0	35 100.0

(3) 首脳部の意思決定の会議に企画調整部門の長は、構成メンバーになっていますか。

	全体	A	市計	B	C	D
ア 構成メンバーである	124 94.7	39 100.0	85 92.4	15 83.3	37 94.9	33 94.3
イ 構成メンバーでない	7 5.3	0 0.0	7 7.6	3 16.7	2 5.1	2 5.7
計	131 100.0	39 100.0	92 100.0	18 100.0	39 100.0	35 100.0

3-5 予算編成における企画調整部門の役割<複数回答>

	全体	A	市計	B	C	D
1 予算編成方針作成に意見をいう	41 31.3	11 28.2	30 32.6	6 33.3	12 30.8	12 34.3
2 予算編成方針を作成する	11 8.4	0 0.0	11 12.0	2 11.1	5 12.8	4 11.4
3 調査費について審査する	12 9.2	7 17.9	5 5.4	3 16.7	0 0.0	2 5.7
4 主要事業について審査する	44 33.6	7 17.8	37 40.2	9 50.0	15 38.5	13 37.1
5 財政部門と一体となって編成作業をする	9 6.9	0 0.0	9 9.8	1 5.6	3 7.7	5 14.3
6 首長査定に企画調整部門の長が出席する	69 52.7	15 38.5	54 58.7	12 66.6	23 59.0	19 54.3
7 ほとんど関与しない	40 30.4	15 38.5	25 27.2	3 16.7	12 30.7	10 28.6
計	226 172.5	55 141.0	171 185.9	36 200.0	70 179.5	65 185.7

3-9 調査研究について〈複数回答〉

	全体	A	市計	B	C	D
① 内部の職員で構成している	4 3.0	2 5.1	2 2.2	2 11.1	0 0.0	0 0.0
② 外部の研究者に由来して構成している	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
③ ①と②で構成している	3 2.3	2 5.1	1 1.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0
④ 職員が出向して構成している	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
⑤ 外部の研究者で構成している	1 0.8	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
⑥ ④と⑤で構成している	3 2.3	2 5.1	1 1.1	1 5.5	0 0.0	0 0.0
⑦ 内部の既存の組織の中に調査部研究を専門的に担当している分がある	8 6.1	4 10.3	4 4.3	4 22.2	0 0.0	0 0.0
⑧ 内部の既存の組織の中に調査部研究を専門的に担当していない分はない	112 85.5	28 71.8	84 91.3	10 55.6	39 100.0	35 100.0
計	131 100.0	39 100.0	92 100.0	18 100.0	39 100.0	35 100.0

注：プロジェクトチームや定期的に関われる研究会等は含めていない。

都道府県	職員	外
①東京都 企画調整局調査部	40	1
①愛知県 愛知県経済研究所	9	—
③愛媛県 愛媛県シンクタンク	5	27
③北海道 北海道立総合経済研究所	62	5
⑤埼玉県 財団法人埼玉県社会経済総合調査会	—	13
⑥三重県 " 三重社会経済研究センター	1	5
⑥熊本県 " 熊本開発研究センター	12	12
⑦佐賀県	3	—
⑦新潟県	2	—
⑦宮崎県	3	—
⑦栃木	3	—
市		
①川崎市 企画調整室調査部	11	—
①大阪市 総合計画局調査部調査課	11	—
③横浜市 企画調整局都市科学研究室	6	2
⑥仙台市 仙台都市科学研究会	4	15
⑦広島市	3	—
⑦熊本市	13	—
⑦浜松市	3	—

発足年度、組織名、組織ランクは、発足時・四〇年度・五一年度の三時点で見ている。「発足時」には二五年以前のものから三九年のものまでを一括して含まれているので、これを四〇年度、五一年度と時系列的に比較するのは必ずしも適切ではないが、およその傾向は知ることができよう。

市をB・C・Dの三グループに人口規模で分けた分類は、五〇年国勢調査の人口で行っている。発足時、四一年度では別の分類項目に入るべき人口規模の市も少ないが、集計では現在の人口による分類をそのままではめている。なお参

考までに、発足時に別グループの人口規模であった市の数を、表1-1に掲げておいた。

表1-2の組織名は、冒頭にも説明したように、企画、調整、調査といった文字の入った最上位の組織の名称が集計してある。ただし、*印の首長公室は内部が課制でなくスタッフ制をとっているため企画調整部門を分けられないので、例外的に首長公室を企画調整部門としている(組織ランクも同様)。

組織ランクは、企画調整部門が庁内でのどのウエイトを置かれているかをみるため、全庁が局制で企画部門が局

職員数と職員構成〈参考〉

	全体	A	市計	B	C	D
計	131	39	92	18	39	35
20人未満	53	5	48	6	16	26
20~49	42	13	29	5	18	6
50~99	26	3	13	6	5	2
100人以上	20	18	2	1	0	1
事務職員だけ	61	9	50	6	19	27
事務職員と技術職員	70	30	40	12	20	8
技{ 上部から下部まで存在	27	15	12	4	8	0
吏{ 少数	43	15	28	8	12	8

注：「企画調整部門」の組織上の範囲は不統一の集計

ので項目だけにとどめ、内訳の数字はあげていない。自治体によって企画調整部門の機能が異なるので、本来企画調整部門の仕事ではないかと思われるものも、参考のためにかなり広く項目をひろっている。比較的数字が多かったのは、電算・情報管理、消費生活、青少年対策、地域振興、同和対策、水資源対策、などである。なお表2の「5、人事・機構担当部門」では、「機構だけ」との回答がほとんどであった。

表3-2(3)の進行管理の内容は、事務分掌や制度の有無にかかわらず実質的な進行管理についてたずねているものである。(担当・北小路清 仲田五郎)